

2020年11月26日

## 国内ビール4工場へのPPAモデル<sup>※1</sup>導入による 太陽光発電電力の活用

～RE100目標<sup>※2</sup>の達成を目指し、来年2月導入～

キリンホールディングス株式会社（社長 磯崎功典）のグループ会社である、キリンビール株式会社（社長 布施孝之、以下キリンビール）は、再生可能エネルギーによる事業運営を推進するため、2021年2月より4工場（キリンビール仙台工場・名古屋工場・滋賀工場・神戸工場）へPPAモデルによる太陽光発電電力を導入します。これにより年間約4,500tのGHG<sup>※3</sup>排出量を削減するとともに、キリンビール全体の使用電力の再生可能エネルギー比率を現状の約18%から約22%に向上させます。今後もキリングループの全事業拠点で再生可能エネルギーの導入を推進し、将来的にはキリングループの事業で用いる電力の全てを再生可能エネルギーに置き換え、早期のRE100達成を目指します。

※1：Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。PPAモデルとは、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等に太陽光発電設備を無償で設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル。

※2：RE100は、電力の再生可能エネルギー100%化を目指す企業で構成される国際的な環境イニシアチブ。キリングループは本年11月にRE100へ加盟し、2040年までに使用電力の再生可能エネルギー100%化を掲げている。

※3：温室効果ガス

来年導入するPPAモデルは、三菱商事パワー株式会社（社長 岩崎芳博、以下三菱商事パワー）の子会社であるMCKBエネルギーサービス株式会社（社長 坂口雄一郎）がPPA事業者となり、キリンビールの4工場の屋根に、メガワット級の太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力をキリンビールが購入・活用するというものです。これまでキリングループは、三菱商事パワーと連携し、重油からガスへの燃料転換などGHG削減に向けたさまざまな取り組みを進めてきており、本件もこの取り組みの一環として新たに連携する施策です。なお、本件は環境省「サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業」の採択を受けての実施となります。

太陽光発電設備については、これまでキリンビール、キリンビバレッジ株式会社（社長 堀口英樹）などの見学設備などに設置してきました。海外では、オーストラリアのLion Pty Ltd（CEO Stuart Irvine）でも2019年に太陽光発電システムの設置が完了し、運転を開始しています。今回の導入により、再生可能エネルギーを増やし脱炭素社会構築に貢献すると共に、各事業拠点における再生可能エネルギーの導入を加速させます。

＜PPAモデルによる太陽光発電電力を導入するキリンビールの4工場＞



＜仙台工場＞



＜名古屋工場＞



＜滋賀工場＞



＜神戸工場＞

当社は、「2030年までに2015年比で、グループ全体のScope1とScope2の合計を30%、Scope3についても同じく30%削減する」という高い目標を掲げ、2017年にSBT（Science-based Targets）<sup>※4</sup>イニシアチブ（SBTi）<sup>※5</sup>の承認を取得しています。徹底した省エネ活動に加えて、燃料転換の実施、ヒートポンプの導入、太陽光発電や風力発電、水力発電由来の電力の活用、および排水処理設備から得られるバイオガスを利用した発電などの再生可能エネルギーの活用、容器軽量化や共同配送を含むバリューチェーンでのGHG削減の取り組みなどを進めています。海外では、グループ会社のライオンで、2020年5月にオーストラリア初の大規模なカーボンニュートラル認証を取得しました。さらに、本年6月には「Business ambition for 1.5°C」に署名しました。これは長期的なGHG排出量ネットゼロの実現に向け、中期的なGHG削減目標を上方修正することを表明するものです。2020年中にこの新たな目標に対して、SBTiの承認を取得する予定です。

また、2018年には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD<sup>※6</sup>）」提言に、日本の食品会社として初めて賛同を表明し、シナリオ分析など情報開示を積極的に行っています。

※4：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

※5：2015年にCDP、国連グローバルコンパクト、世界資源研究所およびWWFの4団体で設立されたイニシアチブ

※6：The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

当社は、本年2月に社会と企業のレジリエンス強化へ向けた新たなビジョン「キリングroup環境ビジョン2050」を策定しました。気候変動においては、2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量ネットゼロを掲げています。直近の本年11月には「RE100」に加盟し、2040年までに使用電力の再生可能エネルギー100%化を掲げました。本件はこれらの取り組みの一環であり、当社が脱炭素社会構築へ向けてリードしていきよう取り組んでいきます。

今後もキリングroupは、豊かな地球の恵みを将来にわたって享受し引き継ぎたいという思いを、バリューチェーンにかかわるすべての人々と共につないでいくために、さまざまな社会課題に対する取り組みを積極的に進めていきます。

#### <参考>

・キリングgroup環境ビジョン2050

<https://www.kirin.co.jp/csv/eco/mission/>